

日本・韓国・台湾のムスリム移動者における ハラール食品消費行動の関連要因

小 島 宏

はじめに

多くの西欧諸国ではイスラームがキリスト教に次ぐ第2の宗教となり、ムスリム（イスラーム教徒）女性による公共の場でのベール等の着用が政治問題化してきた。近年はフランスやオランダでハラール（イスラーム法で許されている）食肉を得るための家畜の屠殺方法やハラール食肉のムスリム以外への提供が政治問題化しつつある。近年のフランス語圏ではハラール関連産業からの関心に答えるような書物も刊行されている（例えば、Bergeaud-Blackler and Bernard 2010）。しかし、それ以前からフランス語圏やムスリムの研究者による研究を中心に多くないとはいえ、ハラール食品の消費行動に関する調査研究が増加しつつある。

他方、わが国では国内在住のムスリムが10万人程度で市場規模が小さいこともあり、まだハラール関連産業というほどのものは確立していないようであるが、ハラールの財・サービスの製造・提供・販売が海外・国内での商機拡大に繋がるものとして脚光を浴びつつある。特に、人口高齢化が始まった韓国や中国との間で摩擦が生じてからその傾向が強まっているようにも見受けられるが、経済成長過程に入ったイスラーム圏の東南アジア諸国が輸出市場としての拡大余力が大きいと期待されていることもあろう。西欧諸国の場合はイスラーム圏諸国への輸出のほか、国内在住のムスリム向けの市場や労働市場の拡大にも期待が寄せられている。しかし、わが国では国内在住のムスリム向けの市場規模が小さいことから、主としてイスラーム圏からの観光客向けの市場拡大に注目が集まっている。

その結果、わが国では東南アジアを中心とするイスラーム圏に向けてのハラールの財・サービスの輸出の可能性を探る研究が急増しつつある（例えば、並河2012）が、国内在住のムスリムによるハラールの財・サービスの消費に関する研究は多くない。筆者はこれまでムスリムの宗教実践の一環として在日ムスリム男性のハラール食品消費行動の分析やマレーシア（ムスリム）のALEPS（東方政策日本留学生同窓会）帰国留学生における日本留学時のハラール食品消費行動の分析を行った（小島2008, 2009a）し、日韓のムスリム男性移

動者におけるハラール食品消費行動の比較分析（小島 2012a）も行ったが、いずれも論文の形にまとめていなかった。最近、台湾のムスリム男性移動者に関する調査データが利用可能になったことから、この機会に東アジア 3 カ国の比較分析の形で論文としてまとめることにした。

そこで、本稿は「在日ムスリム調査」（2005～2006 年）、「在韓ムスリム調査」（2010 年）、「在台ムスリム調査」（2012～2013 年）のマイクロ（個票）データにロジット分析の手法を適用し、日本・韓国・台湾のムスリム男性移動者（在日・在韓・在台のムスリム）のハラール食品消費行動の関連要因を明らかにすることを試みるものである。その際、小島（2008, 2012a）で用いたモデルを 3 カ国のデータの特性に摺り合わせた基本モデルと分析枠組みにある程度合わせた拡張モデルによる分析を行う。本研究は筆者が 1990 年代半ばから続けている中東とアジアを中心とするムスリム人口の研究（例えば、小島 2009b, 2010, 2011, 近刊; Kojima 2006, 2007, 2012b）やそれ以前から続けているマイクロ（個票）データの分析（例えば、小島 2012c）の延長線上にある。

1. 既存研究・分析枠組み

(1) 日本における既存研究

わが国では 1990 年代からイスラーム圏出身の在日外国人を対象とした小規模調査はある程度あったが、ハラール食品利用について尋ねた調査は多くない。国内では主としてハラール食品の供給・販売側に関する調査・研究が行われてきた。ハラールショップ・ハラールレストランや流通経路を対象とする調査研究は比較的多い（例えば、樋口・丹野・樋口 1998, 樋口・丹野 1999, 樋口・丹野 2000, 樋口 2007, 清水 2007, 山口 2009, Fahmida 2012）。また、ムスリム・コミュニティ研究の一環としてのハラールショップやハラールレストランの調査研究は定性的な分析が多い（例えば、真嶋 2001, 桜井 2003, 倉沢 2008）。さらに、ハラールショップやハラールレストランを経営する国際結婚夫婦に関する調査も若干ある（例えば、竹下 2004, 工藤 2008）。しかし、同じく 1990 年代からあった需要側に関する調査研究のうち定量的な調査は対象が非常に限定されたものであった（例えば、溝部 1990）。溝部の調査は対象者が 11 人であったためか、属性別分布は示されていない。

ある程度の規模の対象者についてハラール食品消費行動について属性別分布を示したもののとしては、本稿でマイクロデータを分析している、店田ほかによる外国出身ムスリム男性を対象とした「在日ムスリム調査」（2005～2006 年）が恐らく最初のものであろう。同報告書（早稲田大学 2006）によれば、ハラールショップを週 1 回以上利用する者は 34.2%であるが、月 2 回くらいを加えると 53.7%になり、利用していない者は 6.7%である（無回答が 10.7%）。滞在期間による利用回数の格差は単純でなく、週 2 回以上利用の割合は 5～

10年未満で最高の21.1%で2年未満(19.5%)がそれに次ぐが、週1回利用の割合は10年以上で最高の26.1%で、2~5年未満(21.7%)がそれに次ぐ。したがって、週1回以上利用の割合は5~10年未満でやや低いが、それ以外の滞在期間では大きく変わらない。また、出身地域別にみると、週2回以上利用の割合は東南アジア出身者で最高の24.6%で、インド亜大陸出身者(10.4%)と西アジア・アフリカ出身者(7.9%)では低い。しかし、週1回利用の割合は西アジア・アフリカ出身者(24.4%)で最高で、東南アジア出身者(14.8%)とインド亜大陸出身者(14.6%)で低い。したがって、週1回以上利用の割合はインド亜大陸出身者で低いが、これは無回答の割合が高いことにもよる(早稲田大学2006)。

しかし、ハラールレストランの利用については若干状況が異なる。ハラールレストランを週1回以上利用する者は18.8%であるが、月2回くらいを加えると32.2%になり、利用していない者は19.5%である(無回答が16.8%)。週2回以上利用の割合は滞在期間が2年未満で最高(12.2%)で10年以上(3.1%)まで徐々に低下する。週1回利用の割合は滞在期間2~5年未満が最高(15.2%)で滞在期間が延びるにつれて低下するものの、2年未満が最低(7.3%)である。したがって、週1回以上利用の割合は2年未満で最高で10年以上で最低となる。また、出身地域別にみると、週2回以上利用の割合は東南アジア出身者で最高の13.1%であるが、西アジア・アフリカ出身者(5.3%)やインド亜大陸出身者(4.2%)では低い。週1回以上利用の割合は西アジア・アフリカ出身者(13.2%)とインド亜大陸出身者(12.5%)では高いが東南アジア出身者では低い(8.2%)。したがって、週1回以上利用の割合はインド亜大陸出身者で低いが、これは無回答の割合が高いことにもよる(早稲田大学2006)。

小島(2012a)による「在日ムスリム調査」と「在韓ムスリム調査」のマイクロデータを用いた多項ロジット分析の結果、次のような関連要因が明らかになった。日本では週2回以上のハラールショップの利用については被用者が正の効果をもち、高卒以下が負の効果をもつものに対し、週1回の利用については24歳以下、30~34歳、有配偶、パキスタン出身、高卒以下が正の効果をもち、バングラデシュ出身、自営業者、被用者、持家居住、公営住宅居住が負の効果をもつ。韓国では週2回以上のハラールショップの利用については有意な効果をもつ独立変数がないのに対し、週1回の利用については2005~2006年入国、2007~2008年入国、2009~2010年入国、インドネシア出身、バングラデシュ出身、パキスタン出身が正の効果をもち、24歳以下、25~29歳、自営業、被用者が負の効果をもつ。結局、ハラールショップの利用について日韓で共通するのは被用者の負の効果のみであった。また、バングラデシュ出身は週1回の利用に対して日本では負の効果をもつが、韓国では正の効果をもつ。

他方、ハラールレストランの利用については、日本で週2回以上の利用に対して有意な効果をもつ独立変数がなく、週1回の利用に対しては短大・専門学校卒が正の効果をも

つ。韓国では週2回以上の利用に対してインドネシア出身が負の効果をもつが、週1回の利用に対しては有意な効果をもつ独立変数がない。ハラールレストランの利用については有意な効果をもつ独立変数が日韓いずれにおいてもほとんどなかったことから、また、以下の小島(2009a)の結果からみて供給要因が関わっているものと推測された(小島2012a)。

店田ほかによるマレーシア(ムスリム)の「ALEPS 帰国留学生調査」でも日本留学時の「ハラール食品購入」と「ハラールレストラン訪問」が尋ねられているが、報告書(Ng *et al.* 2008)には度数分布のみ掲載されており、日本留学時にハラール食品を週1回以上購入した者が22.9%、ハラールレストランを週1回以上利用した者が6.8%でいずれも「在日ムスリム調査」の結果よりも低いが、時代的背景や地方国立大学への分散によるものと思われる。小島(2009a)のマイクロデータの分析によれば、ハラール食品購入については女性であること、高専卒業証取得、49か月以上の滞在、九州居住が正の効果をもち、日本への興味が留学理由であることが負の効果をもつ。ハラールレストラン訪問については女性であること、35歳未満の年齢、1990年以前の入国、49か月以上の滞在、関東居住、アルバイト経験が正の効果をもち、日本への興味が留学理由であること、学生寮居住が負の効果をもつ。ハラール食品購入に対して関東居住と並んで九州居住が正の効果をもつのは山口(2009)が指摘するように、元インドネシア人留学生が1992年に福岡市で開業したハラールショップで自社製のハラールチキンを販売していたこと(供給要因)によるのではないかと推測される。

ハラール食品消費行動の需要側については、以上のように(元)在日ムスリムを対象とした調査は若干あるものの、日本人顧客を対象とした調査はなさそうであるが、エスニックレストランの顧客の利用者像を明らかにしようとした調査はある(樋口2006)。そのクロス集計結果からみると、女性、20~40代、専門職、事務・販売職、年収1000万円以上、外国人増加に賛成する、外国人人権を重視するといった属性をもつ日本人がエスニックレストランを利用する傾向があるようである。

(2) 欧米諸国における既存研究

欧米諸国では国内在住のムスリムの宗教実践に関する調査やムスリム諸国での宗教実践に関する調査が行われてきたが、必ずしもハラール食品の消費に関する質問が含まれてこなかった。調査実施主体が所属する国や民族による違いもあるようである。例えば、米国のムスリムを対象とするある程度大規模な標本調査ではハラール食品の消費に関する質問があるものを見いだせなかった。また、米国のPew Research Centerが2008~2009年と2011~2012年に世界の39カ国で実施したムスリムの単一性・多様性に関する国際比較調査では礼拝頻度やラマダン期間中の断食に関する質問はあるが、ハラール食品に関する質問はない。しかし、米国のRANDが2007年にインドネシアで実施した第4次 Indonesian

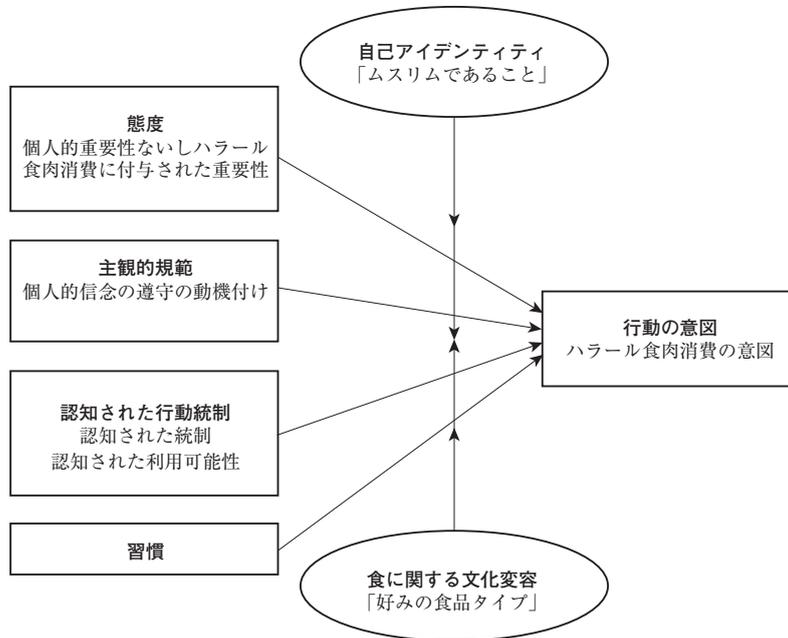
Family Life Survey (IFLS4) では礼拝の頻度とともにハラール食品を食べるかどうかを尋ねているが、9割以上が食べている (Gudah 2012)。同じ北米でもカナダで1992年に実施された首都圏のムスリム・コミュニティの宗教的帰属意識・適応に関する調査はムスリム研究者が実施したためかアルコール・豚肉の消費に関する禁忌遵守に関する質問が含まれており、宗教心が強いと遵守する傾向が強いことを見いだしている (Yousif 2001)。

西欧諸国の中でもフランスでは比較的早い時期から移民を対象とする INED/INSEE (国立人口研究所・国立統計経済研究所) の大規模調査 (1992年のMAGIS/地理的移動・社会統合調査) でラマダン期間断食遵守、豚肉・アルコール・非ハラール食肉の消費に関する禁忌遵守について尋ねている。アルジェリア・モロッコ・トルコ出身の移民の過半数が最初の3つの質問には肯定的な回答をしており、女性やモロッコ出身者でその傾向が強いが、非ハラール食肉を食べたことがない者はほとんどいない (Tribalat *et alli* 1996)。これは当時、ハラール食肉が近年ほど流通していなかったためでないかと想像される。実際、最近のフランスではハラール食品関連産業の拡大によるためとの名目で、*Figaro* 紙の委託で調査機関 IFOP (フランス世論調査研究所) がムスリムにおけるハラール食品消費に関する全国調査 (2009年) を行ったが、高い頻度でのハラール食肉の購入がみられるし、その大多数はハラール食肉店やスーパーマーケット等で購入されている (IFOP 2010)。

同調査報告書 (IFOP 2010) は詳しい関連要因を明らかにしているが、男女差はあまりないものの、年齢差は大きい (年齢が高くなるほど購入頻度が高い)。また、ハラール食肉購入頻度は低い社会職業階層や退職者で高く、人口密集地であるほど低く、東北部・南西部で高く、移民第1世代から第3世代にかけて低くなり、トルコ系・モロッコ系で高く、施設での礼拝頻度が高いほど高く、他のハラール製品を2種類以上購入する場合に高く、家庭外でハラール食品以外のものを食べない場合に高い。なお、同調査でも4割程度は家庭外でハラール食品以外のものを食べるのは問題ないとしている。

同じくムスリムのハラール食品消費をテーマとする調査でも UOIF (全仏イスラーム協会連合) による2005年の全仏ムスリム年次大会会場で協力者を募って選別したハラール食肉購入者の便宜的標本調査のマイクロデータが Bonne *et al.* (2007) によって分析されている。調査対象者全員がハラール食肉購入者であるため、購入頻度に関する属性別格差は示されていない。また、この調査ではハラール食肉に関する多くの質問に対する回答に基づいて下記で紹介する分析枠組みの構成要素に対応するような複合指標を作成しているため、ハラール食肉消費行動に関する格差が単一の属性や意識・行動に対応する形で示されていない。しかし、ハラール食肉消費に対する肯定的態度、同輩集団の影響、認知された統制行動によってハラール食肉消費に関する意図が説明されることが見出されている。なお、Bonne *et al.* (2007) はフランス等における先行調査 (無作為抽出標本調査ではないと

図1 Bonne *et al.* (2007) によるハラール食肉消費の規定要因に関する分析枠組み



思われる)の分析結果をレビューし、出身国、移入過程、世代といった社会構造に関する要因がハラール食肉消費行動に影響を与えているとしている。

このフランスでの調査を実施・分析した研究者の一部は2006年にベルギーでもスノーボーリング標本抽出法によるハラール食肉購入者の調査を実施して分析している (Bonne *et al.* 2009) が、これらの研究者の一部が2006年の調査に先だって2004年にベルギーで実施した定性的調査にも依拠しており、ハラール食肉の属性が消費行動に及ぼす影響も分析している (Bonne and Verbeke 2006)。フランスでの調査と同様、属性別格差等は示されておらず、ハラール食肉消費の意図が健康観や認知された安全障壁によって規定されることが見出されたとしている。

オランダのNISR/Statistics Netherlands (オランダ社会調査研究所・オランダ統計庁)による2006年SIM (移動・社会統合) 調査の分析結果でも大部分のムスリムが毎日ハラール食品を食べていることが示されているが (Malienda 2012)、ネット上にある同調査の結果 (と思われるもの) がオランダ語で書かれていることもあり、この調査項目の分析結果を見いだせなかったため、詳細は不明である。また、イギリスではHariri (n.d.) が恐らく2010年以降にフランスのBonne *et al.* (2007) の調査に倣うことも視野に入れてロンドンにおけるハラール食品等の購入行動に関する調査を東部のスーパーマーケットで顧客に対して実施して分析しているが、30人の調査対象者のうちでムスリムが25人で、宗教帰

属と購入物の関係等に関する少数の質問を対象者に尋ねて確認するような調査であったので、そこから得られる示唆は非常に限定されている。

(3) 分析枠組み

図1は Bonne *et al.* (2007) によるハラール食肉消費の規定要因に関する分析枠組みである。これは Ajzen (1991) による「計画的行動理論」(TPB) の分析枠組みを翻案したものであるとのことである。小島 (2008) では宗教実践全般を分析したため、ある程度、Cornwall (1989) の分析枠組みに沿って分析を進めたが、ハラール食品消費行動に限定した場合はこちらの方が適切であると思われるので、以下の分析ではある程度、この分析枠組みに沿って分析を進めることにする。

Bonne *et al.* (2007: 371) の分析枠組みは「態度 (個人的重要性ないしハラール食肉消費に付与された重要性)」、「主観的規範 (個人の信念の遵守の動機付け)」、「認知された行動統制 (認知された統制、認知された利用可能性)」、「習慣」の4者が「行動の意図 (ハラール食肉消費の意図)」を規定するが、その間に「自己アイデンティティ (ムスリムであること)」と「食に関する文化変容 (好みの食品タイプ)」という媒介変数が介在するというものである。

また、次の2つの仮説が設定される。仮説1は「ムスリムとしての自己認識が (高い個人に対して) 低い個人は遵守の動機付けと比べて、個人の態度、個人の道徳規範、認知された行動統制といった個人的要因により多く依存するようになる」というものである。仮説2は「行動的計画理論の構成要素による行動の意図に関する説明力は、受入社会の文化における食に関する文化変容の度合いが高まるに連れて改善する」というものである (Bonne *et al.* 2007: 372)。

Bonne *et al.* (2007) はこのような分析枠組みの構成要素に対応するような指標を用いているため、その結果は単一の属性や意識・行動に対応するとは限らないが、以下の分析では「態度」を (信仰心変化: 強化)、「主観的規範」を (規範順守: 超厳格)、「認知された行動統制」を (信仰心変化: 弱体化) と (規範順守: 非厳格)、「習慣」を (心配事: 各国の習慣) という独立変数と対応させる。いずれも媒介変数であるが、「自己アイデンティティ」を (受入社会への適応)、「食に関する文化変容」を (心配事: 食べ物) という独立変数に対応させる。また、「行動の意図」は「ハラールショップの利用頻度」と「ハラールレストランの利用頻度」という従属変数に対応させる。これらの変数について詳しくは以下を参照されたい。なお、このような「操作化」の試みの結果、2つの仮説を直接的に検証することは難しい。

2. データ・分析方法

以下の分析では2005年11月から2006年6月に早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室（店田廣文教授）により関東大都市圏のマスジド（モスク）を中心として「在日ムスリム調査」のマイクロデータ（149ケース）、2010年4月から9月に漢陽大学文化属性研究所（李熙秀教授／Prof. LEE Hee-Soo）によりソウル大都市圏（ソウル特別市の梨泰院地区、安山市）のマスジド周辺で実施された「在韓ムスリム調査（A Survey on Muslims in Korea-2011）」のマイクロデータ（148ケース）、2012年12月から2013年1月に台北において国立台北大学社会学科（郭文般教授／Prof. KUO Wen-ban）により台北市の中央マスジドを中心として実施された「在台ムスリム調査（An Explorative Study on the Taiwanese Muslim (2012-2113))」（367ケース）のマイクロデータを用いる。

分析対象の従属変数としては「ハラールショップの利用頻度」、「ハラールレストランの利用頻度」に関する5件尺度の回答を3件尺度と2件尺度にまとめたカテゴリー変数を用いた。実際には、多項ロジット分析の従属変数は「週2回以上」と「週1回」の「その他」に対するオッズ、2項ロジット分析の従属変数は「週1回以上」の「その他」に対するオッズとなる。従属変数の作成には、次のような質問に対する選択肢の回答が用いられた。

Q20. あなたは以下のものについて、どの程度利用したり、参加したりしていますか？①から⑥についてそれぞれお答えください。

①（省略）

②ハラール食品店

1. 利用していない
2. 月1回以下
3. 月2回くらい
4. 週1回
5. 週2回以上

③ハラールレストラン

1. 利用していない
2. 月1回以下
3. 月2回くらい
4. 週1回
5. 週2回以上

④～⑥（省略）

基本モデルの独立変数としては年齢（15～24歳、25～29歳、30～34歳、35歳以上）、配偶関係（有配偶・各国人妻、有配偶・同国人妻、その他）、入国時期（日本：1989年以前、1990～1994年、1995～1999年、2000～2004年、2005～2006年；韓国：1999年以前、2000～2004年、2005～2006年、2007～2008年、2009～2011年；台湾：2006年以前、

2007～2008年、2009～2010年、2011年、2012年)、出身国(インドネシア、南アジア、その他)、学歴(高卒以下、短大・専門学校卒、大卒以上)、従業上の地位(自営業者、非現業部門被用者、現業部門被用者、その他)、住宅状況(持家、公営住宅、社員住宅、その他)に関するダミー変数を用いた。下線が付いているのは基準カテゴリーである。また、拡張モデルでは信仰心変化(強化、弱化、不変)、規範遵守(超厳格、非厳格、厳格)、心配事(各国の習慣選択/選択せず、食べ物選択/選択せず)、受入(各国)社会への適応(適応、不適応)に関する独立変数(適応関連変数)を追加した。なお、付表に独立変数の度数分布を示した。また、これらの変数と調査内容について詳しくは3カ国の調査報告書(早稲田大学2006, Lee 2012, Kuo 2013)を参照されたい。

分析手法としては定性的従属変数の分析では一般的なロジット分析(SAS/CATMOD Procedure)を用いる。その際、小島(2008, 2012a)で用いたモデルを3カ国のデータの特性に摺り合わせた基本モデルと分析枠組みにある程度沿った拡張モデルによる分析を行う。

3. 分析結果

(1) クロス集計結果

表1は在日・在韓・在台的ムスリムについて年齢階級別にハラールショップ(店舗)・ハラールレストラン(食堂)の利用状況を示したものである。全般的にみて、在日ムスリムではハラールショップとハラールレストランの利用頻度が比較的低いが、在韓ムスリムと在台ムスリムでは比較的高い。在日ムスリムではハラールショップを週2回以上利用する者(15.4%)より週1回利用する者(18.8%)の方が若干多く、ハラールレストランの利用についても同様である(8.1%と10.7%)。在韓ムスリムではハラールショップの利用は週1回(43.9%)の方が週2回以上(35.8%)より多いが、ハラールレストランの利用は週2回以上(32.4%)の方が週1回(23.0%)より多い。在台ムスリムではレベルが在韓ムスリムに近いものの、パターンは在日ムスリムと似ており、ハラールショップの利用は週1回(33.2%)の方が週2回以上(27.8%)より若干多く、ハラールレストランの利用も週1回(30.0%)の方が週2回以上(22.6%)より多い。在日ムスリムでハラールショップとハラールレストランの利用頻度が低い理由としてはネット購入者や有配偶者が多いことや滞在期間が長いことによる可能性等が考えられる。また、在韓ムスリムでハラールショップとハラールレストランの利用頻度が高いのは特定の地域(ソウル特別市の梨泰院地区、安山市)に集住しているためかもしれない。

年齢階級別にハラールショップの利用状況を見ると、在日ムスリムと在韓ムスリムのいずれにおいても週2回以上の利用は30～34歳を底とするU字型で、週1回の利用は30～

表1 在日ムスリム・在韓ムスリム・在台ムスリム
における年齢階級別にみたハラールショップ
(店舗)・レストラン(食堂)利用状況(%)

年齢階級	店舗利用			食堂利用		
	在日	在韓	在台	在日	在韓	在台
	週2回以上			週2回以上		
総数	15.4	35.8	27.8	8.1	32.4	22.6
15～24歳	16.0	43.8	26.9	16.0	25.0	25.6
25～29歳	18.2	35.7	24.8	3.0	26.2	16.3
30～34歳	10.3	28.2	30.9	5.1	33.3	28.9
35～39歳	14.8	33.3	30.4	7.4	33.3	23.9
40歳以上	19.0	44.4	29.4	9.5	44.4	17.6
	週1回			週1回		
総数	18.8	43.9	33.2	10.7	23.0	30.0
15～24歳	24.0	25.0	37.2	4.0	25.0	25.6
25～29歳	6.1	40.5	31.8	18.2	35.7	35.7
30～34歳	28.2	56.4	32.0	10.3	17.9	24.7
35～39歳	22.2	41.7	30.4	14.8	20.8	30.4
40歳以上	14.3	44.4	41.2	4.8	11.1	35.3
	その他			その他		
総数	65.8	20.3	39.0	81.2	44.6	47.4
15～24歳	60.0	31.3	35.9	80.0	50.0	48.7
25～29歳	75.8	23.8	43.4	78.8	38.1	48.1
30～34歳	61.5	15.4	37.1	84.6	48.7	46.4
35～39歳	63.0	25.0	39.1	77.8	45.8	45.7
40歳以上	66.7	11.1	29.4	85.7	44.4	47.1

(資料) 在日ムスリム調査(2005～2006年)、在韓ムスリム調査(2011年)、在台ムスリム調査(2012～2013年)のマイクロデータ

表2 在日ムスリム・在韓ムスリム・在台ムスリムにおける入国時期別にみたハラールショップ(店舗)・レストラン(食堂)利用状況(%)

在日ムスリム			在韓ムスリム			在台ムスリム		
入国時期	店舗利用	食堂利用	入国時期	店舗利用	食堂利用	入国時期	店舗利用	食堂利用
	週2回以上			週2回以上			週2回以上	
総数	15.4	8.1	総数	35.8	32.4	総数	27.8	22.6
1989年以前	5.9	11.8	1989年以前	55.6	33.3	2006年以前	40.6	21.9
1990～1994年	13.3	0.0	2000～2004年	47.4	57.9	2007～2008年	15.7	15.7
1995～1999年	17.4	4.3	2005～2006年	31.8	45.5	2009～2010年	29.2	20.8
2000～2004年	16.9	7.7	2007～2008年	23.3	23.3	2011年	29.6	24.5
2005～2006年	15.4	11.5	2009～2011年	40.0	25.5	2012年	26.3	27.5
	週1回			週1回			週1回	
総数	18.8	10.7	総数	43.9	23.0	総数	33.2	30.0
1989年以前	17.6	5.9	1989年以前	22.2	11.1	2006年以前	28.1	40.6
1990～1994年	33.3	13.3	2000～2004年	26.3	5.3	2007～2008年	35.3	25.5
1995～1999年	17.4	13.0	2005～2006年	54.5	18.2	2009～2010年	34.0	34.9
2000～2004年	15.4	12.3	2007～2008年	51.2	20.9	2011年	31.6	31.6
2005～2006年	23.1	7.7	2009～2011年	43.6	34.5	2012年	35.0	20.0
	その他			その他			その他	
総数	65.8	81.2	総数	20.3	44.6	総数	39.0	47.4
1989年以前	76.5	82.4	1989年以前	22.2	55.6	2006年以前	31.3	37.5
1990～1994年	53.3	86.7	2000～2004年	26.3	36.8	2007～2008年	49.0	58.8
1995～1999年	65.2	82.6	2005～2006年	13.6	36.4	2009～2010年	36.8	44.3
2000～2004年	67.7	80.0	2007～2008年	25.6	55.8	2011年	38.8	43.9
2005～2006年	61.5	80.8	2009～2011年	16.4	40.0	2012年	38.8	52.5

(資料) 在日ムスリム調査(2005～2006年)、在韓ムスリム調査(2011年)、在台ムスリム調査(2012～2013年)のマイクロデータ

34歳をピークとする点が共通する。在台ムスリムの場合はそれほど顕著でないが、週2回以上の利用と週1回の利用のいずれもが25～29歳を底としており、40歳以上でも若干減少している。

ハラールレストランの利用状況を見ると、在日ムスリムと在韓ムスリムのいずれにおいても週2回以上の利用は15～24歳がピークで、25～29歳が底で、その後は年齢が高くなるほど多くなる傾向があるが、在韓ムスリムとは年齢が高くなるほど多くなる傾向と週1回の利用が25～29歳をピークとするという点が共通する。在台ムスリムでも週2回以上の利用の底が25～29歳である点は在日ムスリムと共通するが、ピークはむしろ30～34歳であるし、40歳以上にかけて若干減少している点が異なる。週1回の利用は25～29歳をピークとするという点が3カ国在住のムスリムで共通するものの、在台ムスリムでは30～34歳で一旦減少し、40歳以上でもピークに近いところまで増加している。

表2は在日・在韓・在台のムスリムについて入国時期別にハラールショップ（店舗）・ハラールレストラン（食堂）の利用状況を示したものであるが、付表からも窺われるとおり、各国に在住するムスリムの入国時期別の度数分布がかなり異なることから、各国の標本の中で入国時期別のケース数をできるだけ揃えようとして、各国間で時期区分がかなり異なる結果になったので注意が必要である。在日ムスリムでは週2回以上のハラールショップの利用は中位の入国時期にピークを迎えてから減少する傾向があるが、在韓ムスリムでは逆の傾向がみられる。在台ムスリムの場合はさらに複雑で、最古の入国時期がピークでその後に減少し、増加に転じるが最新の入国時期では若干減少する。そのためか、週1回の利用は在日ムスリムと在台ムスリムでは最古の次の入国時期がピークで最新の入国時期でも再び増加に転じるが、在韓ムスリムでは中位の入国時期にピークを迎えてから減少し続けており、在日ムスリムの週2回以上の利用と類似した傾向がある。

他方、ハラールレストラン利用状況を見ると、在日ムスリムと在台ムスリムで週2回以上の利用は最古の次の入国時期が底でそれ以降、増加傾向にある。在韓ムスリムでは逆の傾向がみられるものの、在韓ムスリムの週1回の利用は在日ムスリムの週2回以上の利用と類似した傾向がある。しかし、在韓ムスリムの週1回の利用は最古の入国時期がピークで最古の次の入国時期にやや大きく減少するが、全般的には入国時期が新しいほど減少する傾向がある。在台ムスリムの場合はさらに複雑である。

(2) 基本モデル：2項ロジット分析結果

表3aは在日・在韓・在台のムスリムについて週1回以上のハラールショップ（店舗）・ハラールレストラン（食堂）利用の関連要因に関する基本モデルによる2項ロジット分析の結果を示したものである。まず、各パネル1列目の週1回以上のハラールショップ利用に対する各独立変数の効果を比べてみると、年齢は在韓ムスリムで正の効果をもつ（年齢

が高くなるほど利用が多くなる傾向がある)が、在日ムスリムと在台ムスリムでは有意な効果をもたない。配偶関係と入国時期はいずれの国在住のムスリムにおいても有意な効果をもたない。出身国は在日ムスリムでは有意な効果をもたないが、在韓ムスリムでは南アジア出身者でハラールショップ利用が多く、在台ムスリムではその他(インドネシア、南アジア以外)の地域の出身者で利用が少ない。学歴は在日ムスリム・在台ムスリムで有意な効果をもたないが、在韓ムスリムでは正の効果をもつ(学歴が高くなるほど利用が多くなる傾向がある)。従業上の地位のうち、非現業部門の被用者は在日ムスリムの場合はハラールショップの利用が多いが、在台ムスリムの場合は逆に利用が少ない。住宅の影響についても逆転がみられ、在日ムスリムでは持家居住者のハラールショップ利用が少ないが、在台ムスリムでは持家居住者の利用が多い。

次に、各パネル2列目の週1回以上のハラールレストラン利用に対する各独立変数の効果を比べてみると、在台ムスリムで有意な独立変数が目に付くが、有意水準が低いものが多い。在台ムスリムでは台湾人妻をもつ場合に利用が多いが、入国時期が2007~2008年と2012年の場合に少ない。出身国は在日ムスリムでは有意な効果をもたないが、在韓ムスリムではその他の地域の出身者でハラールレストランの利用が多く、在台ムスリムでは南アジアとその他の地域の出身者で利用が少ない(逆にインドネシア出身者で多いことを示す)。学歴も在日ムスリムでは有意な効果をもたないが、在韓ムスリムでは短大・専門学校卒で利用が少なく、在台ムスリムでは高卒以下で利用が少ない。従業上の地位は在韓ムスリムでは有意な効果をもたないが、在日ムスリムでは自営業者でハラールレストランの利用が多く、在台ムスリムでは自営業者、現業・非現業部門の被用者のいずれにおいても利用が少ない(逆に学生や無業者で多いことを示す)。住宅は在日ムスリムでは有意な効果をもたないが、在韓ムスリムでは社員住宅居住者でハラールレストランの利用が少なく、在台ムスリムではハラールショップの利用の場合と同様、持家居住者で利用が多い。

全般的にみて、在日ムスリムと在台ムスリムでは各独立変数の効果が逆方向である場合が少なくない。また、在台ムスリムでは週1回以上のハラールショップの利用については有意にならない場合が多いものの、その利用と週1回以上のハラールレストランの利用に対する各独立変数の効果が類似している場合が多い。しかし、在日ムスリムと在韓ムスリムでは週1回以上のハラールショップの利用と週1回以上のハラールレストランの利用に影響を与える各独立変数の効果の間にそのような類似性がみられないが、日韓両国では台湾より以前からムスリム移動者の流入があることからハラール食品等のインターネット等による購入が容易で、店舗に出向く必要性が低いためかもしれない。

(3) 基本モデル：多項ロジット分析結果

表3bは在日・在韓・在台のムスリムについて週2回以上と週1回のハラールショップ

表 3a 在日ムスリム・在韓ムスリム・在台ムスリムにおけるハラールショップ（店舗）・レストラン（食堂）利用の関連要因：基本モデルによる2項ロジット分析結果

在日ムスリム			在韓ムスリム			在台ムスリム		
独立変数 カテゴリー	店舗利用	食堂利用	独立変数 カテゴリー	店舗利用	食堂利用	独立変数 カテゴリー	店舗利用	食堂利用
	週1回以上 その他	週1回以上 その他		週1回以上 その他	週1回以上 その他		週1回以上 その他	週1回以上 その他
定数	-1.334&	-1.577&	定数	2.610#	0.622	定数	0.796&	2.266***
年齢			年齢			年齢		
15~24歳	0.730	-0.077	15~24歳	-1.734#	-0.420	15~24歳	0.274	-0.404
25~29歳	-0.441	0.313	25~29歳	-1.268#	-0.028	25~29歳	-0.106	-0.291
30~34歳	-0.013	-0.065	30~34歳	-0.038	-0.196	30~34歳	0.041	0.036
配偶関係			配偶関係			配偶関係		
有配偶（日本人）	0.736	-0.380	有配偶（韓国人）	-0.903	-1.363	有配偶（台湾人）	0.873	1.220&
有配偶（同国人）	0.482	-0.327	有配偶（同国人）	0.405	0.057	有配偶（同国人）	0.344	-0.182
入国時期			入国時期			入国時期		
1990~1994年	0.617	-0.362	2000~2004年	-0.558	0.246	2007~2008年	-0.596	-0.711&
1995~1999年	0.731	0.127	2005~2006年	1.305	0.471	2009~2010年	-0.098	-0.330
2000~2004年	0.309	0.440	2007~2008年	0.960	-0.223	2011年	-0.242	-0.459
2005~2006年	0.592	0.544	2009~2011年	1.162	-0.082	2012年	-0.216	-0.703&
出身国			出身国			出身国		
南アジア	-0.277	-0.752	南アジア	1.345#	0.637	南アジア	-0.297	-1.153&
その他	-0.147	-0.355	その他	-0.475	1.193*	その他	-0.863&	-1.999**
学歴			学歴			学歴		
高卒以下	-0.151	-0.568	高卒以下	-1.369#	-0.632	高卒以下	0.071	-0.849&
短大・専門卒	-0.598	0.959	短大・専門卒	-0.933	-0.898&	短大・専門卒	0.171	-0.478
従業上の地位			従業上の地位			従業上の地位		
自営業者	-0.376	1.469&	自営業者	-1.098	-0.352	自営業者	-0.375	-1.105&
被用者（非現業）	0.870#	0.396	被用者（非現業）	-0.867	-0.835	被用者（非現業）	-1.180*	-1.696**
被用者（現業）	0.121	-0.282	被用者（現業）	-0.901	0.004	被用者（現業）	-0.502	-1.027#
住宅			住宅			住宅		
持家	-0.963&	0.149	持家	1.247	0.944	持家	1.007&	0.932&
公営住宅	-0.607	0.364	公営住宅	0.212	-0.793	公営住宅	-0.149	-0.292
社員住宅	0.008	-0.826	社員住宅	-0.211	-1.097#	社員住宅	0.274	0.260
N	149	149	N	148	148	N	367	367
自由度	127	127	自由度	123	123	自由度	297	297
尤度比	172.30**	132.22	尤度比	120.76	177.43**	尤度比	397.84***	396.37***

（資料）在日ムスリム調査（2005~2006年）、在韓ムスリム調査（2011年）、在台ムスリム調査（2012~2013年）のマイクロデータ

（注）& p < 0.20、# p < 0.10、* p < 0.05、** p < 0.01、*** p < 0.001

（店舗）・ハラールレストラン（食堂）利用の関連要因に関する基本モデルによる多項（3項）ロジット分析の結果を示したものである。まず、各パネル1~2列目のハラールショップ利用に対する各独立変数の効果を比べてみると、在日ムスリムでは15~24歳の年齢が週1回の利用に正の効果をもつが、在韓ムスリムでは負の効果もち、25~29歳の年齢もそれより小さい負の効果をもつことから年齢全体としては正の効果をもつ（年齢が高くなるほど週1回の利用が多くなる傾向がある）と言える。配偶関係は在日ムスリムだけで週1回の利用に有意な効果もち、妻の国籍にかかわらず結婚している場合は週1回のハラールショップ利用が多いことが示されている。入国時期については在韓ムスリムで2005~2011年に入国した者は週1回の利用が多く、在台ムスリムで2007~2008年に入国した者は週2回以上の利用が少ない。在日ムスリムでは南アジア出身者で週2回以上のハラールショップの利用が少ないが、在韓ムスリムでは逆に南アジア出身者で週2回以上の利用が多い一方、在台ムスリムの場合と同様、その他（インドネシア、南アジア以外）の地域の出身者で週1回の利用が少ない。学歴は在日ムスリムと在韓ムスリムで同じ方向の効果もち、高卒以下の者で週2回以上の利用が少なく、全体としては学歴が高くなるほど週2回以上の利用が多くなる傾向がある。しかし、週1回の利用については在日ムスリ

表 3b 在日ムスリム・在韓ムスリム・在台ムスリムにおけるハラールショップ（店舗）・レストラン（食堂）利用の関連要因：基本モデルによる多項ロジット分析結果

独立変数 カテゴリー	在日ムスリム				独立変数 カテゴリー	在韓ムスリム			
	店舗利用		食堂利用			店舗利用		食堂利用	
	週2回以上 その他	週1回 その他	週2回以上 その他	週1回 その他		週2回以上 その他	週1回 その他	週2回以上 その他	週1回 その他
定数	-1.378	-2.946	0.603	-4.009*	1.378	1.941	-0.987	0.864	
年齢									
15~24歳	-0.170	1.302*	-0.412	-0.797	-0.665	-2.745*	-0.079	-0.795	
25~29歳	-0.079	-0.898	-2.140&	1.040	-0.676	-1.740*	-0.384	0.181	
30~34歳	-0.659	0.276	-1.031	0.243	-0.057	-0.101	-0.090	-0.335	
配偶関係									
有配偶（日本人）	-0.641	1.700#	-0.099	-0.445	-0.700	-1.191	-0.837	-9.390 \$	
有配偶（同国人）	-0.347	1.386&	0.285	-0.705	0.711	0.255	0.033	0.176	
入国時期									
1990~1994年	0.576	0.828	-9.964 \$	1.222	-0.643	-0.337	0.588	-1.250	
1995~1999年	0.705	0.608	-2.203&	1.186	0.476	2.114&	0.813	0.154	
2000~2004年	0.220	0.314	-1.630&	1.553	-0.071	1.902&	-0.161	-0.184	
2005~2006年	0.475	0.932	-1.361	1.650	0.376	1.900&	-0.184	0.026	
出身国									
南アジア	-1.252&	0.241	-2.221&	-0.260	1.844*	0.915	1.497*	-0.401	
その他	-0.686	0.387	-0.062	-0.176	0.696	-1.686*	2.080**	0.227	
学歴									
高卒以下	-1.807#	1.172&	-10.981 \$	0.656	-1.457#	-1.014	-0.131	-1.127&	
短大・専門卒	-1.018	-0.173	-0.074	1.724#	-0.939	-0.801	-0.725	-0.982	
従業上の地位									
自営業者	1.584	-1.779&	0.693	1.609&	-0.194	-2.637*	-0.138	-1.019	
被用者（非現業）	0.886	0.849&	-1.432	0.966	-0.987	-0.761	-1.094&	-0.666	
被用者（現業）	1.611*	-1.702&	-0.869	-0.415	-0.821	-1.173	0.483	-0.672	
住宅									
持家	-0.551	-1.664#	0.916	-0.226	0.349	1.877&	0.876	1.090	
公営住宅	0.244	-1.406#	0.314	0.563	-0.088	0.118	-0.457	-1.423	
社員住宅	0.994	-8.761 \$	1.063	-7.863 \$	-0.093	0.004	-2.684*	-0.186	
N	149		149		146		146		
自由度	225		227		196		197		
尤度比	193.36		124.24		201.96		218.48&		

独立変数 カテゴリー	在台ムスリム			
	店舗利用		食堂利用	
	週2回以上 その他	週1回 その他	週2回以上 その他	週1回 その他
定数	0.236	-0.066	1.725*	1.343*
年齢				
15~24歳	0.106	0.405	-0.758	-0.259
25~29歳	-0.130	-0.098	-1.016#	0.058
30~34歳	0.166	-0.066	0.157	-0.111
配偶関係				
有配偶（台湾人）	0.984	0.647	1.010	1.401&
有配偶（同国人）	0.346	0.347	-0.178	-0.188
入国時期				
2007~2008年	-0.991&	-0.326	-0.457	-0.920&
2009~2010年	-0.086	-0.091	-0.089	-0.469
2011年	-0.160	-0.278	-0.035	-0.704
2012年	-0.304	-0.108	0.043	-1.182#
出身国				
南アジア	-0.093	-0.557	-0.647	-1.637#
その他	-0.629	-1.237&	-3.022**	-1.459#
学歴				
高卒以下	0.264	-0.153	-0.766	-0.810
短大・専門卒	0.309	-0.005	-0.166	-0.588
従業上の地位				
自営業者	-0.027	-1.296	-1.207&	-1.210
被用者（非現業）	-1.095&	-1.260#	-1.593*	-1.643*
被用者（現業）	-0.930&	-0.061	-1.791	-0.474
住宅				
持家	0.436	1.642*	0.230	1.243#
公営住宅	-0.533	0.122	-0.839	-0.014
社員住宅	-0.227	0.559&	-0.686	0.583#
N	367		367	
自由度	280		280	
尤度比	309.40&		287.04	

（資料）在日ムスリム調査（2005~2006年）、在韓ムスリム調査（2011年）、在台ムスリム調査（2012~2013年）のマイクロデータ

（注）& p < 0.10, *p < 0.05, **p < 0.01, ***p < 0.001, \$少数例

ムで高卒以下の者で多く、逆転している。

従業上の地位のうち、現業部門の被用者は在日ムスリムの場合にはハラールショップの週2回以上の利用が多いが、在台ムスリムの場合には逆に週2回以上の利用が少ない上、非現業部門の被用者も週2回以上の利用が少ない。また、在日ムスリムと在韓ムスリムでは自営業者が週1回のハラールショップの利用が少ないという点で共通する一方、在日ムスリムでは非現業部門の被用者は週1回の利用が多いが、在台ムスリムでは逆に週1回の利用が少ない。また、在日ムスリムでは週2回以上の利用の場合とは逆に、現業部門の被用者による週1回の利用が少ない。住宅の効果についても逆転がみられ、在日ムスリムでは持家居住者のハラールショップの週1回の利用が少ないが、在韓ムスリムと在台ムスリムでは持家居住者の週1回の利用が多い。それに加え、在日ムスリムでは公営住宅居住者の週1回の利用も少なく、在台ムスリムでは社員住宅居住者の週1回の利用も多い。

在日ムスリムでは高卒以下の学歴の効果を除き、ハラールショップの週2回以上の利用と週1回の利用の両方に対する独立変数の効果は有意でないが、逆方向の効果をもつ独立変数が多いことから表3aの2項ロジット分析の結果ではそれらの効果が相殺して有意な効果がみられなかったようである。これに対して、在韓ムスリムと在台ムスリムの場合はハラールショップの週2回以上の利用と週1回の利用の両方に対して同じ方向の効果をもつ独立変数が多いが、片方にしか低い有意水準の効果がみられないため、表3aの2項ロジット分析の結果では有意な独立変数があまり多くなかったようである。

次に、各パネル3~4列目の週2回以上と週1回のハラールレストラン利用に対する各独立変数の効果を比べてみると、在日ムスリムと在台ムスリムでは25~29歳の年齢が週2回以上の利用に負の効果をもつ点が共通である。配偶関係については在台ムスリムで台湾人の妻をもつ場合に週1回の利用が多い。入国時期については在日ムスリムで1995~2004年に入国した者で週2回以上の利用が少なく、在台ムスリムで2007~2008年と2012年に入国した者で週1回の利用が少ないが、在日ムスリムでは最古の時期に入国した者で週2回以上の利用が多く、在台ムスリムでは最古の時期に入国した者で週1回の利用が多いということを示すのかもしれない。在日ムスリムでは南アジア出身者で週2回以上の利用が少ないが、在韓ムスリムでは逆に南アジア出身者で週2回以上の利用が多い上、その他の地域の出身者でも週2回以上の利用が多い（逆にインドネシア出身者で少ないことを示す）。しかし、在台ムスリムでは逆にその他の地域の出身者で週2回以上の利用が少ないし、南アジア出身者とその他の地域の出身者のいずれにおいても週1回の利用が少ないが、これは逆にインドネシア出身者でハラールレストランの利用が多いことを示している。在日ムスリムでは短大・専門学校卒の者で週1回の利用が多いが、在韓ムスリムでは高卒以下の者で週1回の利用が少ない。

従業上の地位については、在日ムスリムでは自営業者が週1回のハラールレストランの

表 3c 在日ムスリム・在韓ムスリム・在台ムスリムにおけるハラールショップ（店舗）・レストラン（食堂）利用の関連要因：拡張モデルによる 2 項ロジット分析結果

独立変数 カテゴリー	在日ムスリム		独立変数 カテゴリー	在韓ムスリム		独立変数 カテゴリー	在台ムスリム	
	店舗利用 週 1 回以上 その他	食堂利用 週 1 回以上 その他		店舗利用 週 1 回以上 その他	食堂利用 週 1 回以上 その他		店舗利用 週 1 回以上 その他	食堂利用 週 1 回以上 その他
定数	-2.420#	-1.334	定数	1.547	1.422	定数	1.140&	2.642***
年齢			年齢			年齢		
15～24 歳	0.510	0.087	15～24 歳	-1.431	-0.239	15～24 歳	0.084	-0.582
25～29 歳	-0.784	0.337	25～29 歳	-1.252&	-0.094	25～29 歳	-0.159	-0.372
30～34 歳	-0.030	-0.330	30～34 歳	0.127	-0.231	30～34 歳	0.141	0.097
配偶関係			配偶関係			配偶関係		
有配偶（日本人）	0.627	-0.058	有配偶（韓国人）	-1.072	-1.163	有配偶（台湾人）	0.718	1.122
有配偶（同国人）	0.454	-0.216	有配偶（同国人）	0.207	-0.053	有配偶（同国人）	0.247	-0.193
入国時期			入国時期			入国時期		
1990～1994 年	0.716	-0.518	2000～2004 年	0.098	0.782	2007～2008 年	-0.522	-0.720&
1995～1999 年	0.913	-0.077	2005～2006 年	2.182#	1.027	2009～2010 年	-0.024	-0.270
2000～2004 年	0.199	0.428	2007～2008 年	1.371	0.073	2011 年	-0.043	-0.419
2005～2006 年	0.543	0.201	2009～2011 年	1.824&	0.138	2012 年	-0.199	-0.802&
出身国			出身国			出身国		
南アジア	-0.469	-1.110&	南アジア	1.228&	-0.017	南アジア	-0.762	-1.396#
その他	-0.485	-0.496	その他	-1.758*	0.578	その他	-1.070&	-2.042**
学歴			学歴			学歴		
高卒以下	0.323	-0.381	高卒以下	-1.625#	-0.667	高卒以下	-0.135	-0.961#
短大・専門卒	-1.050&	0.808	短大・専門卒	-0.831	-0.678	短大・専門卒	-0.142	-0.577
従業上の地位			従業上の地位			従業上の地位		
自営業者	-0.378	1.744&	自営業者	0.027	-0.160	自営業者	-0.126	-1.192&
被用者（非現業）	0.886&	0.409	被用者（非現業）	0.310	-0.484	被用者（非現業）	-0.861&	-1.625*
被用者（現業）	-0.068	-0.282	被用者（現業）	-0.447	-0.241	被用者（現業）	-0.052	-1.032#
住宅			住宅			住宅		
持家	-1.048&	0.152	持家	0.628	0.571	持家	0.993&	0.889&
公営住宅	-1.003&	0.363	公営住宅	0.591	-0.790	公営住宅	-0.001	-0.241
社員住宅	0.132	-1.026	社員住宅	-0.472	-1.353#	社員住宅	0.246	0.171
信仰心変化			信仰心変化			信仰心変化		
強化	1.497**	0.229	強化	-0.602	0.287	強化	0.260	0.228
弱化	-0.090	-1.596	弱化	0.669	0.698	弱化	0.177	0.582#
規範遵守			規範遵守			規範遵守		
超厳格	0.179	0.090	超厳格	2.597**	0.323	超厳格	1.363**	0.305
非厳格	-0.469	-0.886	非厳格	-0.616	-1.186*	非厳格	-0.383&	-0.432&
心配事			心配事			心配事		
日本の習慣	1.183#	0.970&	韓国の習慣	1.153	1.150#	台湾の習慣	-0.013	0.295
食べ物	-0.359	-0.233	食べ物	0.023	-0.409	食べ物	0.072	-0.072
適応・不適応			適応・不適応			適応・不適応		
適応	0.717	-0.114	適応	0.060	-0.991#	適応	-0.739*	-0.435&
N	149	149	N	148	148	N	367	367
自由度	120	120	自由度	116	116	自由度	290	290
尤度比	152.98*	122.34	尤度比	104.19	162.09**	尤度比	375.84***	386.63***

（資料）在日ムスリム調査（2005～2006 年）、在韓ムスリム調査（2011 年）、在台ムスリム調査（2012～2013 年）のマイクロデータ

（注）&p < 0.20、#p < 0.10、*p < 0.05、**p < 0.01、***p < 0.001

利用が多く、在台ムスリムでは週 2 回以上の利用が少ないという点で逆方向のような傾向がみられる一方、在韓ムスリムと在台ムスリムでは非現業部門の被用者で週 2 回以上の利用が少なく（後者では週 1 回の利用も少ないので）共通する傾向がみられる。在韓ムスリムでは社員住宅居住者で週 2 回以上のハラールレストランの利用が少なく、在台ムスリムでは社員住宅居住者で週 1 回の利用が多いという点で逆方向のような傾向がみられる。在台ムスリムでは持家居住者も週 1 回の利用が多い。ハラールレストランの利用については標準規模が小さい在日ムスリムと在韓ムスリムのモデルに問題がある可能性があるのですが、はっきりとは言えないが、在台ムスリムの場合はハラールレストランの週 2 回以上の利用と週 1 回の利用に対して同じ方向の効果をもつ独立変数が多い（社員住宅居住の効果を除く）、表 3a の 2 項ロジット分析の結果では有意な独立変数が比較的多かったようである。

(4) 拡張モデル：2項ロジット分析結果

表 3c は在日・在韓・在台のムスリムについて週 1 回以上のハラールショップ（店舗）・ハラールレストラン（食堂）利用の関連要因に関する拡張モデルによる 2 項ロジット分析の結果を示したものである。これは表 3a で用いられた基本モデルに、分析枠組みにある程度沿って「信仰心変化」以下の適応関連変数が追加されたモデルによる分析結果である。それらの独立変数はある程度、Bonne *et al.* (2007) の分析枠組みの構成要素に対応するものとも考えることもできるが、限られた独立変数しか有意な効果をもっていないので、分析枠組みに直接対応させたり、仮説を直接検証したりするといったことは難しい。そこで、各適応関連変数の後のカッコ内に分析枠組みの対応する構成要素を示すだけに留める。

まず、各パネル 1 列目の週 1 回以上のハラールショップ利用に対する各独立変数の効果を表 3a と比べて変化をみると、在日ムスリムでは短大・専門学校卒と公営住宅居住の負の効果が有意になる一方、適応関連変数のうちでは信仰心の強化（「態度」）と日本の習慣の心配事としての選択（「習慣」）が有意な正の効果をもっている。在韓ムスリムでは 15～24 歳の週 1 回以上のハラールショップ利用に対する負の効果が有意でなくなるが、入国時期の 2005～2006 年と 2009～2011 年の正の効果とその他の地域出身の正の効果が有意になる一方、適応関連変数のうちでは超厳格な規範遵守（「主観的規範」）が有意な正の効果をもっている。在日ムスリムについてみると、基本モデルの部分では表 3a と同じ独立変数が有意であるが、適応変数のうちでは超厳格な規範遵守（「主観的規範」）の正の効果と非厳格な規範遵守（「認知された行動統制」）と受入社会への適応（「自己アイデンティティ」）の負の効果が追加されている。

次に、各パネル 2 列目の週 1 回以上のハラールレストラン利用に対する各独立変数の効果を表 3a と比べて変化をみると、在日ムスリムでは南アジア出身の負の効果が有意になる一方、適応関連変数のうちでは日本の習慣の心配事としての選択（「習慣」）が有意な正の効果をもっている。在韓ムスリムではその他の地域出身の正の効果と短大・専門学校卒の負の効果が有意でなくなる一方、適応関連変数のうちでは韓国の習慣の心配事としての選択（「習慣」）が有意な正の効果をもち、非厳格な規範遵守（「認知された行動統制」）と受入社会への適応（「自己アイデンティティ」）が有意な負の効果をもっている。在日ムスリムでは台湾人の妻をもつ場合の正の効果が有意でなくなる一方、適応関連変数のうちでは信仰心弱体化（「認知された行動統制」）が有意な正の効果をもち、非厳格な規範遵守（「認知された行動統制」）と受入社会への適応（「自己アイデンティティ」）が有意な負の効果をもっている。在韓ムスリムにおける韓国の習慣の心配事としての選択（「習慣」）の正の効果は在日ムスリムにおける日本の習慣の心配事としての選択（「習慣」）の効果と共通するが、在韓ムスリムにおける非厳格な規範遵守（「認知された行動統制」）と受入社会

への適応（「自己アイデンティティ」）の負の効果は在台ムスリムと共通する。

同じハラール食品消費行動でも、在日・在韓・在台のムスリムのそれぞれにおいて週1回以上のハラールショップ利用と週1回以上のハラールレストラン利用の両者に共通する関連要因は少ない。在日ムスリムでは日本の習慣の心配事としての選択（「習慣」）が両者に対して有意な正の効果をもつが、在韓ムスリムでは両者に共通する効果をもつ独立変数がない。これに対して在台ムスリムでは標本規模が比較的大きいためか、より多くの独立変数が共通する効果をもっている。持家居住が両者に有意な正の効果をもつ一方、その他の地域の出身、非現業部門の被用者であること、非厳格な規範遵守（「認知された行動統制」）、受入社会への適応（「自己アイデンティティ」）が両者に有意な負の効果をもっている。

おわりに

日本・韓国・台湾のムスリム男性移動者におけるハラール食品消費行動に対して逆方向の効果をもつ独立変数も少なからずある。また、同じハラール食品消費行動でもハラールショップの利用とハラールレストランの利用に対して同じ独立変数が同じ方向の有意な効果をもつとは限らない。各国間の違いは、付表からも窺われるとおり、各国のムスリム人口の属性別構成がかなり異なることによるのかもしれない。また、各国人口の宗教別構成の違いによるところもあろう。特に、韓国はキリスト教化の過程にあるし、台湾は回族等の中国人ムスリムも以前から少数ながらおり、宗教的環境が異なる。各国の法律や社会制度の違いによるところも大きいのであろう。小島（2009a）の分析結果からみてもハラール食品の消費行動に対する供給要因の影響があるように見受けられるので、2012年初頭に実施したハラール食提供レストランのパイロット調査の結果をなんらかの形で利用することも今後の課題となろう。

Bonne *et al.* (2007) の分析枠組みに沿った分析や解釈が難しいような結果であったが、拡張モデルにおける適応関連変数の導入によって効果に変化するものがあることからみてハラール食品消費行動を含む宗教関連変数と適応関連変数の間に密接な関連があることが推測される。今回の分析に用いられなかった各種調査項目の中にも宗教関連行動をより適切に説明できるものがある可能性がある。各種の制約により本稿での文献レビューがハラール食品消費に直接関連する調査研究を対象としていたため、文献的・理論的な検討が不十分である可能性もあるので、より一般的な宗教マイノリティの社会統合や食品消費行動に関する文献レビューを行った上で、それらの調査項目から得られる情報の活用を試みることも今後の課題としたい。

謝辞

本研究で分析した2005～2006年「在日ムスリム調査」は平成17～18年度科学研究費補助金基盤研究(C)(17530394)「関東大都市圏における在日ムスリムの社会的ネットワークと適応に関する調査研究」(研究代表者:店田廣文)により実施されたものである。マイクロデータの使用については早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室の店田廣文教授に深く謝意を表する次第である。また、本研究で分析した漢陽大学文化属性研究所(李熙秀教授)による「在韓ムスリム調査(A Survey on Muslims in Korea-2011)」と国立台北大学社会学科(郭文般教授)による「在台ムスリム調査(An Explorative Study on the Taiwanese Muslim (2012-2013))」は平成22～26年度早稲田大学重点領域研究「アジアにおけるムスリム・マイノリティと非ムスリム・マジョリティの共生に関する国際比較研究」(研究代表者:小島宏)の研究助成金により実施されたものである。調査実施について李熙秀教授と郭文般教授に深く謝意を表する次第である。さらに、本研究は平成23～25年度科学研究費補助金基盤研究(B)(23330170)「東アジア諸国におけるムスリムと非ムスリムの共生:ライフスタイル変容の比較研究」研究代表者:小島宏)の一環としてなされたものである。

参考文献

- Ajzen, Icek (1991) "The Theory of Planned Behavior." *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, Vol. 50, pp. 179-211.
- Bergeaud-Blackler, Florence, and Bruno Bernard (2010) *Comprendre le halal*. Liège: Edi.pro.
- Bonne, Karijn and Wim Verbeke (2006) "Muslim Consumer's Motivations towards Meat Consumption in Belgium: Qualitative Exploratory Insights from Means-End Chain Analysis." *Anthropology of Food*, Vol. 5, pp. 1-13.
- Bonne, Karijn, Iris Vermeir, Bergeaud-Blackler and Wim Verbeke (2007) "Determinants of Halal Meat Consumption in France." *British Food Journal*, Vol. 109, No. 5, pp. 367-386.
- Bonne, Karijn, Iris Vermeir, and Wim Verbeke (2009) "Impact of Religion on Halal Meat Consumption Decision Making in Belgium." *Journal of International Food and Agribusiness Marketing*, Vol. 21, pp. 5-26.
- Cornwall, Marie (1989) "The Determinants of Religious Behavior: A Theoretical Model and Empirical Test." *Social Forces*, Vol. 68, No. 2, pp. 572-592.
- Fahmida, Nusrat (2012) 「日本の食品産業におけるハラール展開の可能性と課題に関する研究」東京農工大学大学院農学府(共生持続社会学専攻)修士論文。
- Gaduh, Arya (2012) "Uniter or Divider?" Religion and Social Cooperation: Evidence from Indonesia." (http://www-scf.usc.edu/~gaduh/papers/relocap_latest.pdf, 2013年5月14日確認)
- Hariri, Bardia (n.d.) "Determinants of Halal Meat Consumption in London." University of Gloucestershire. (<https://www.jiscmail.ac.uk/cgi-bin/webadmin?A3=ind1108&L=BISA-IPEG&E=base64&P=29188&B=-0-794781749-1312219899%3D%3A5520&T=application%2Foctet-stream;%20name=%22BARDIA%20HARIRI.docx%22&N=BARDIA%20HARIRI.docx&attachment=q&XSS=3>, 2013年5月14日確認)
- 樋口直人(2006)「多民族社会の境界設定とエスニック・ビジネス」庄司博史・金美善編『多民族日本のみせかた——特別展「多みんぞくニホン」をめぐって』(『国立民族学博物館調査報告』, No. 64), pp. 33-43.
- 樋口直人(2007)「越境する食文化——対日ムスリムのビジネスとハラール食品産業——」樋口直人ほか『国境を越える——滞日ムスリム移民の社会学——』青弓社, pp. 116-141.
- 樋口直人・丹野清人(1999)「ハラール食品産業の研究——日本におけるイスラム食文化の定着——」『食生活助成研究の報告 9』味の素食文化センター, pp. 53-59.
- 樋口直人・丹野清人・樋口里華(1998)「越境する食文化と移民ネットワーク——在日ムスリム移民の増加とハラール食品産業の展開——」『食生活研究』第19巻第3号, pp. 4-12.
- 樋口直人・丹野清人(2000)「食文化の越境とハラール食品産業の形成——在日ムスリム移民を事例と

- して——」『徳島大学社会科学研究』第13号, pp. 99-131.
- IFOP (2010) *Les personnes d'origine musulmane et la consommation halal: Résultats détaillés*. Paris: IFOP.
- Kojima, Hiroshi (2006) "Variations in Demographic Characteristics of Foreign 'Muslim' Population in Japan: A Preliminary Estimation." *The Japanese Journal of Population* (<http://www.ipss.go.jp/index-e.htm>), Vol. 4, No. 1, pp. 115-130.
- Kojima, Hiroshi (2007) "L'augmentation rapide de population musulmane au Japon: une dynamique démographique." Association Internationale des Démographes de Langue Française (AIDELF) (éd.), *Les migrations internationales: observation, analyse et perspectives*, Paris: AIDELF/PUF, pp. 433-439.
- 小島宏 (2008) 「在日ムスリムにおける宗教実践の規定要因」日本中東学会第24回大会配布資料.
- 小島宏 (2009a) 「マレーシア人ムスリム元留学生の滞日中の宗教実践」日本中東学会第25回大会配布資料.
- 小島宏 (2009b) 「在日ムスリムにおける就業行動の規定要因」『早稲田社会科学総合研究』, 第10巻第2号, pp. 21-32.
- 小島宏 (2010) 「中東・北アフリカ: イスラームと人口」早瀬保子・大淵寛編『世界主要国・地域の人口問題』原書房, pp. 127-159.
- 小島宏 (2011) 「研究フォーラム アジア・ムスリム研究のはじまり」『歴史と地理』No. 646 (世界史の研究, No. 228), pp. 49-52.
- 小島宏 (2012a) 「日韓のムスリム移動者におけるハラール食品消費行動の関連要因」日本中東学会第28回大会配付資料, 東洋大学.
- Kojima, Hiroshi (2012b) "Differences in Demographic Behaviors between Muslims and Non-Muslims in a Non-Muslim Society: A Case Study of Singapore." FUKAMI Naoko and SATO Shohei (eds.), *Islam and Multiculturalism: Between Norms and Forms*, JSPS Asia and Africa Science and Platform Program, Tokyo: Organization for Islamic Area Studies, Waseda University, pp. 63-70.
- 小島宏 (2012c) 「内外で利用可能なマイクロデータと利用例」安藏伸治・小島宏編『マイクロデータの計量人口学』原書房, pp. 25-47.
- 小島宏 (近刊) 「世界の宗教別人口のデータと推計・将来推計」早瀬保子・小島宏編『世界の宗教と人口』原書房, pp. 1-29.
- 工藤正子 (2008) 『越境の人類学——在日パキスタン人ムスリム移民の妻たち——』東京大学出版会.
- Kuo, Wen-Ban (2013) *An Explorative Study on the Taiwanese Muslim (2012-2013)*. New Taipei: Department of Sociology, National Taipei University.
- 倉沢宰 (2008) 「名古屋地域のモスクとムスリム・コミュニティ」『アジア遊学』No. 117, pp. 152-155.
- Lee, Hee-Soo (2012) *A Survey on Muslims in Korea-2011*. Ansan: Cultural Properties Research Institute, Hanyang University.
- 真嶋亜有 (2001) 「東京の多文化主義社会への可能性——在日ムスリムと食のタブーを手がかりに——」『ヴェスタ』No. 43, pp. 41-43.
- Malienpaard, Mieke (2012) "Religious Trends and Social Integration: Muslim Minorities in the Netherlands." Doctoral Thesis submitted to Utrecht University.
- 溝部明 (1990) 『イスラム教徒留学生のお祈りと飲食生活に関する調査報告書〔簡略版〕』新潟大学教養部社会学研究室.
- 並河良一 (2012) 『ハラール認証実務のプロセスと業界展望』シーエムシー出版.
- Ng Sor Tho, Sia Bik Kai, Okai Hirofumi and Tanada Hirofumi (2008) "Social Support Network of Muslim Students in Japan: A Case Study on ALEPS Members." *IMEMGS Research Papers: Muslims in Japan*, No. 2.
- Pew Research Center (2012) *The World's Muslims: Unity and Diversity*. Washington, D.C.: Pew Research Center.
- 桜井啓子 (2003) 『日本のムスリム社会』筑摩書房.

- 清水聡子 (2007) 「日本におけるハラール食品流通の展開」『季刊 地理』第 59 巻第 3 号, pp. 160-161.
- 竹下修子 (2004) 『国際結婚の諸相』学文社.
- Tribalat, Michèle, Patrick Simon et Benoît Riandey (1996) *De l'immigration à l'assimilation. Enquête sur les populations d'origine étrangère en France*. Paris: La Découverte/INED.
- 山口裕子 (2009) 「地方社会のムスリム食事情——岡山県におけるハラール食品の製造と流通」奥島美夏編『日本のインドネシア人社会』明石書店, pp. 233-239.
- Yousif, Ahmad F. (2008) *Muslims in Canada: A Question of Identity*, Second Edition. New York: LEGAS.
- 早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室 (店田廣文) 編. 2006. 『在日ムスリム調査関東大都市圏調査 第一次報告書』.

付表 在日ムスリム・在韓ムスリム・在台ムスリムにおける独立変数の度数分布 (%)

在日ムスリム		在韓ムスリム		在台ムスリム	
独立変数	度数	独立変数	度数	独立変数	度数
カテゴリー		カテゴリー		カテゴリー	
<u>年齢</u>		<u>年齢</u>		<u>年齢</u>	
15～24 歳	16.8	15～24 歳	10.8	15～24 歳	21.3
25～29 歳	22.2	25～29 歳	28.4	25～29 歳	35.2
30～34 歳	26.2	30～34 歳	26.4	30～34 歳	26.4
35 歳以上	34.9	35 歳以上	34.5	35 歳以上	17.2
<u>配偶関係</u>		<u>配偶関係</u>		<u>配偶関係</u>	
有配偶 (日本人)	18.8	有配偶 (韓国人)	5.4	有配偶 (台湾人)	4.1
有配偶 (同国人)	43.0	有配偶 (同国人)	39.2	有配偶 (同国人)	41.1
その他 (未婚等)	38.3	その他 (未婚等)	55.4	その他 (未婚等)	54.8
<u>入国時期</u>		<u>入国時期</u>		<u>入国時期</u>	
1989 年以前	11.4	1999 年以前	6.1	2006 年以前	8.7
1990～1994 年	10.1	2000～2004 年	12.8	2007～2008 年	13.9
1995～1999 年	15.4	2005～2006 年	14.9	2009～2010 年	28.9
2000～2004 年	43.6	2007～2008 年	29.1	2011 年	26.7
2005～2006 年	17.5	2009～2011 年	37.2	2012 年	21.8
<u>出身国</u>		<u>出身国</u>		<u>出身国</u>	
インドネシア	35.6	インドネシア	39.9	インドネシア	91.8
南アジア	33.6	南アジア	33.1	南アジア	3.8
その他	30.9	その他	27.0	その他	4.4
<u>学歴</u>		<u>学歴</u>		<u>学歴</u>	
高卒以下	18.8	高卒以下	60.8	高卒以下	61.0
短大・専門卒	9.4	短大・専門卒	16.2	短大・専門卒	10.6
大卒以上	67.8	大卒以上	23.0	大卒以上	28.3
<u>従業上の地位</u>		<u>従業上の地位</u>		<u>従業上の地位</u>	
自営業者	11.4	自営業者	15.5	自営業者	4.4
被用者 (非現業)	32.9	被用者 (非現業)	19.6	被用者 (非現業)	6.8
被用者 (現業)	16.8	被用者 (現業)	40.5	被用者 (現業)	63.8
その他	38.9	その他	24.3	その他	25.1
<u>住宅</u>		<u>住宅</u>		<u>住宅</u>	
持家	13.4	持家	8.1	持家	6.0
公営住宅	16.1	公営住宅	6.1	公営住宅	7.6
社員住宅	6.7	社員住宅	10.8	社員住宅	15.8
その他	63.8	その他	75.0	その他	70.6
<u>信仰心変化</u>		<u>信仰心変化</u>		<u>信仰心変化</u>	
強化	53.0	強化	48.7	強化	31.1
弱化	12.1	弱化	18.9	弱化	35.2
不変	34.9	不変	32.4	不変	33.8
<u>規範遵守</u>		<u>規範遵守</u>		<u>規範遵守</u>	
超厳格	31.5	超厳格	32.4	超厳格	12.0
非厳格	22.2	非厳格	42.6	非厳格	40.3
厳格	46.3	厳格	25.0	厳格	47.7
<u>心配事 (MA)</u>		<u>心配事 (MA)</u>		<u>心配事</u>	
日本の習慣	14.1	韓国の習慣	14.2	台湾の習慣	13.1
食べ物	36.2	食べ物	22.3	食べ物	34.9
<u>適応・不適応</u>		<u>適応・不適応</u>		<u>適応・不適応</u>	
適応	81.2	適応	79.1	適応	83.7
不適応	18.8	不適応	21.0	不適応	16.4

(資料) 在日ムスリム調査 (2005～2006 年)、在韓ムスリム調査 (2011 年)、在台ムスリム調査 (2012～2013 年) のマイクロデータ